

令和4年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	表示適正化のための普及・啓発等			担当部局庁	消費者庁	作成責任者				
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	表示対策課	課長 南 雅晴				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不当景品類及び不当表示防止法 食品衛生法 日本農林規格等に関する法律 家庭用品品質表示法 住宅の品質確保の促進等に関する法律 健康増進法 食品表示法 米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律			関係する計画、通知等	消費者基本計画 第5章1(2)④、⑤、2(4) 消費者基本計画工程表 施策番号Ⅰ(1)④ク、(2)④ア、イ、⑤イ、(2)⑤ウ、エ、Ⅱ(4)②、③、Ⅲ(1)④					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	景品表示法等について、講演会等への講師派遣による事業者等への普及・啓発、事業者等からの相談対応等の法令順守の取組支援等を行い、違反行為の未然防止を図ることにより、一般消費者の利益を保護する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・景品表示法等に係るガイドラインや違反事例の周知等による普及・啓発活動を実施し、事業者及び事業者団体における法令遵守の取組を積極的に支援する。 ・景品表示法違反の未然防止等の観点から、公正競争規約が積極的に活用され、適切な運用が行われるよう関連団体等を支援する。 ・景品表示法等について、法令や運用基準等の整備を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	90	82	82	70	267			
		補正予算	▲0.1	17	39	-				
		前年度から繰越し	-	-	17	40	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲17	▲40	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		89.9	82	98	110	267			
	執行額		65	65	72					
	執行率(%)		72%	79%	73%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		72%	66%	60%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	消費者政策調査費	37	234							
	非常勤職員手当	22	22							
	情報処理業務庁費	4	4							
	職員旅費	3	3							
	諸謝金	2	2							
	その他	1	1							
	計	70	267							
活動内容 (アクティビティ)	・事業者及び事業者団体における法令遵守の取組を支援するため、セミナー等への講師派遣、事前相談への対応、問題がある事例の周知等を行う。 ・事業者における景品表示法違反の未然防止等の取組を支援するため、公正競争規約制定のための相談、調整、認定手続業務、制定後の円滑な運用のための相談、調整業務等を行う。 ・消費者被害を防止するため、所管法令における課題を整理・検討し、必要に応じて制度整備を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	景品表示法等に関する講演会等へ講師を派遣するなどして、同報の普及啓発を図るとともに、事業者等からの相談に対応することなど法令順守の取組を支援することにより、違反行為の未然防止を行う。	定量的な指標を設定することは困難である。	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	単位当たりコスト	計算式					-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							年度	年度
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-		

根拠として用いた統計・データ名(出典)

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績
	<p>本事業の目標は、景品表示法等に関する表示適正化のための普及・啓発等の取組を通じて、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するような表示等を排除し、一般消費者の利益を確保することにある。</p> <p>本事業の成果は、事業の規模(対象商品・サービスに係る関係人の売上高や市場規模)、事業の将来性(対象商品・サービスが今後どの程度成長するか)といった、個々の事業ごとにその程度が異なる事情に基づいて計測されるものであり、定量的な指標を示すことは困難である。</p>	<p>積極的な普及・啓発活動及び社会の変動等に応じた課題の検討や法整備に努めることで、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を確保することを定性的な目標とする。</p> <p>事業者団体が主催する説明会への講師派遣等を通じて景品表示法等に係る普及・啓発にも努めるなど、一般消費者による自主的かつ合理的な選択の確保に向けた各種取組を行った。また、景品表示法に関して、デジタル広告の表示に関する課題に取り組み、アフィリエイト広告等に関して検討会を開催し、報告書を取りまとめて公表したほか、家庭用品品質表示法に関して、雑貨工業品品質表示規程、繊維製品品質表示規程及び電気機械器具品質表示規程の改正を行った。</p>

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度					
	事業者等が景品表示法等の規制内容を正しく理解できるようにすることにより、不当表示等を未然防止する。	景品表示法等に関するセミナー等の受講者の理解度90%以上					実績	%	83.2	82.8	84.3	-	-
							目標値	%	90	90	90	-	-
							達成度	%	92.4	92	93.7	-	-

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度					
		(参考指標)景品表示法等の説明会等への講師派遣件数					実績	件	136	76	101	-	-
							目標値	-	-	-	-	-	
							達成度	%	-	-	-	-	

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度					
		(参考指標)景品表示法等に関する事業者等からの適正な表示に関する相談への対応件数					実績	件	20,605	22,026	21,622	-	-
							目標値	-	-	-	-	-	
							達成度	%	-	-	-	-	

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者保護
	施策	消費者表示対策の推進
		政策評価書 URL
	該当箇所	○令和3年度政策評価事前分析表 : P15、16 ○令和3年度政策評価書 : P26、27
取組事項	分野:	-
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-
	該当箇所	-

事業所管部局による点検・改善

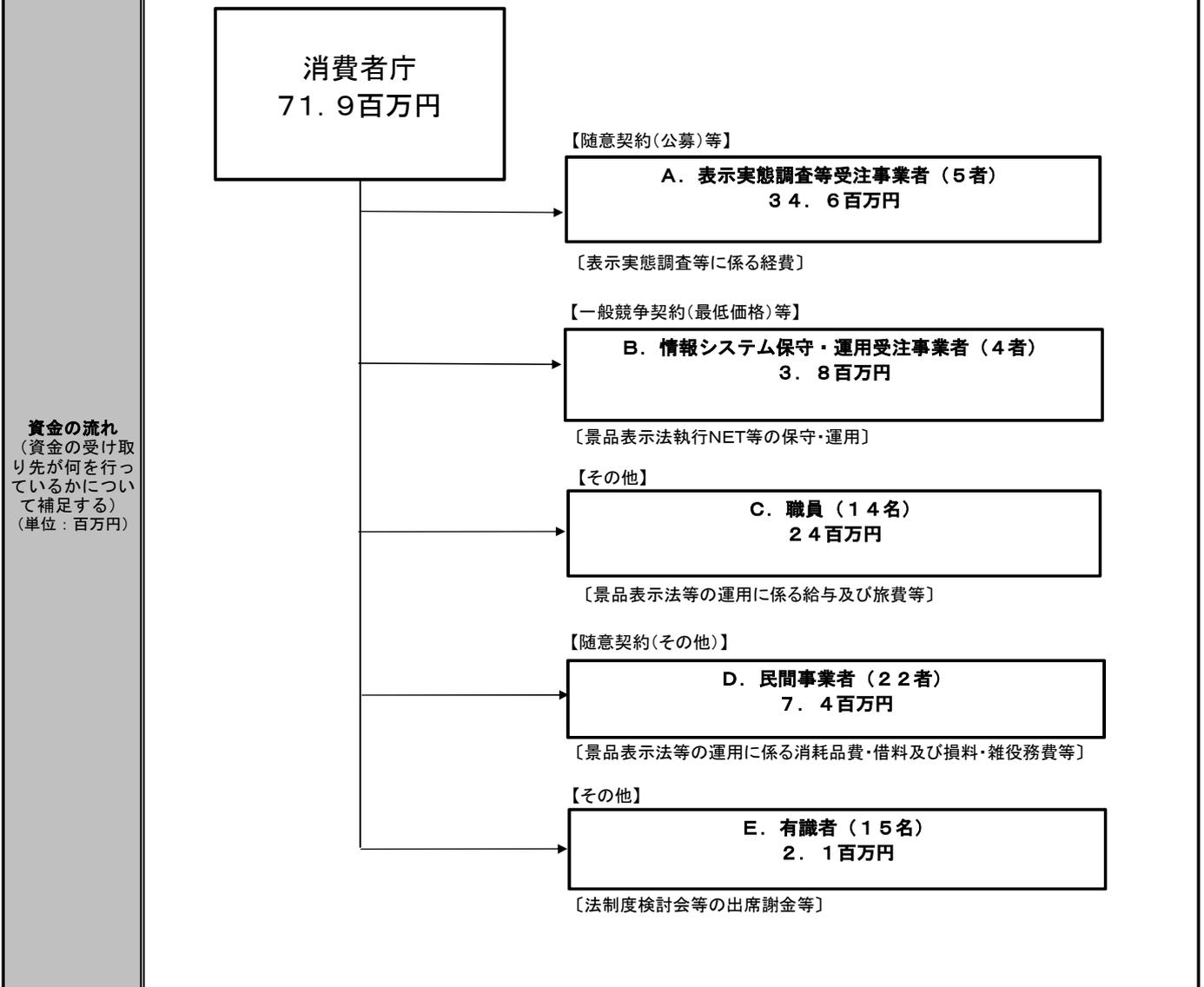
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	一般消費者の自主的かつ合理的な選択を確保するためには、本事業によって表示の適正化を図っていくことが必要不可欠であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	景品表示法等の普及・啓発や執行は、法律を所管し、これらについて中心的な役割を果たしている消費者庁(国)が直接実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	表示の適正化のためには、所管法令の普及・啓発を通じた違反行為の未然防止と厳正な法執行を通じた表示の是正が不可欠である。また、表示の適正化による一般消費者の合理的な選択確保は、消費者政策全体においても重要な役割を果たしており、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当該事業を性質又は目的により、他の事業者が実施できない場合を除き、一般競争入札の実施や随意契約の場合には複数の事業者から見積りを徴取するなど、競争性が確保されるように努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が行うべき作業・役務を事業者等が提供したものであるから、当該実施について受益者に対価を与えることは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	所管する法律に係るパンフレットや講師派遣等の普及・啓発活動に係る費用など、本事業の費目・使途は、いずれも事業目的の達成のために必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	一般競争入札の実施によって予定価格より廉価で落札されたり、契約後に生じた他律的な要因によって執行額(支払額)が当初の見込みより減るなどの場合があった。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前記のとおり定量的な成果目標・成果実績を示すことは困難であるものの、景品表示法の規定に基づく厳正な執行や同法に係る普及啓発という成果実績は、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を確保するという定性的な成果目標の達成に十分寄与しているものと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和3年度においては、景品表示法に係る説明会を101件行い、説明会への参加者の理解度は84.3%と高水準であり、また、21,622件の事業者からの事前相談に対応しており、違反行為の未然防止に寄与しているといえる。さらに、その時々の課題を整理・検討し、必要に応じて制度整備を行っているところ、令和3年度においては、景品表示法に関しては、アフィリエイト広告等に関する検討会を開催してその報告書を取りまとめ公表したほか、家庭用品品質表示法に関して、繊維製品品質表示規程及び電気機械器具品質表示規程の改正を行った。また、予算執行の際には、原則として複数の事業者から見積りを取るなど、適正な支出に努めている。	
	改善の方向性	令和4年度においても、引き続き、景品表示法等の普及啓発や社会の変化に対応した適正な表示の推進に係る課題の整理・検討に努める。引き続き、必要な費用が発生する場合には、複数の事業者から見積りを取るなど、適正な支出に努める。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	調達に際しては、可能な限り一般競争入札を実施し、競争性を確保すること。 随意契約によらざるを得ない場合であっても、事前に見積書を精査するなど効率的な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	調達に際しては、競争性を確保した方法を可能な限り採用するとともに、引き続き、効率的な予算執行に努める。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	014			
平成25年度	016			
平成26年度	016			
平成27年度	019			
平成28年度	020			
平成29年度	020			
平成30年度	021			
令和元年度	消費者庁 -	0029		
令和2年度	消費者庁	0027		
令和3年度	2021 消費 20	0025		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.表示実態調査等受注事業者			B.情報システム保守・運用受注事業者		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	消費者政策調査費	健康食品の機能性等に係るエビデンスのセカンドオピニオン事業	20.1	情報処理業務 療費	景品表示法執行NETの保守・運用	1.6
	-	-	-	-	-	-
	計		20.1	計		1.6
C.職員			D.民間事業者			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
非常勤職員手当	景表法等運用に係る補助業務職員Aの年間給与	5.4	情報処理業務 療費	「健康食品」の安全性・有効性データベース使用	2.6	
-	-	-	-	-	-	
計		5.4	計		2.6	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.表示実態調査等受注事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	健康食品の機能性等に係るエビデンスのセカンドオピニオン事業	20.1	随意契約 (その他)	1	-	
2	東京大学エコノミック コンサルティング株式会社	8010001211397	ステルスマーケティングの 経済分析	4.8	随意契約 (その他)	1	-	
3	イー・ガーディアン株式 会社	2010401066249	インターネット等における健康食品等の虚偽・誇大広告の監視業務	4.5	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
4	楽天インサイト株式 会社	8010701019594	アフィリエイト広告の表示に関する一般消費者向け調査に関する経費の支出について	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
5	楽天インサイト株式 会社	8010701019594	アフィリエイトサイトで表示される広告に関する調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
6	楽天インサイト株式 会社	8010701019594	ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)における広告に関する調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	楽天インサイト株式 会社	8010701019594	ウェブサイトやアプリ等の広告枠に表示される広告に関する調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	楽天インサイト株式 会社	8010701019594	検索エンジンを利用した際に表示される広告の調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社ネオマーケティング	4011001046358	広告表示及び関連する法規制に関する事業者の意識調査	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

B.情報システム保守・運用受注事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	1010401092989	景品表示法執行NETシステムの運用保守等業務R3.4～R4.3	1.6	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	株式会社DTS	9010401018458	景品表示法に係る情報セキュリティ保全業務	1.4	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社キーウォーカー	6010401058119	サイト差分チェックツール「cervn(サーブ)」のサービス利用	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社アーキオテクノ	7010701026303	景品表示法執行NETの保守・運用R3.4月分	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

C.職員

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	景表法等運用に係る補助 業務職員の年間給与	5.4	その他	-	-	
2	個人B	-	同上	5.2	その他	-	-	
3	個人C	-	同上	5.1	その他	-	-	
4	個人D	-	同上	4.4	その他	-	-	
5	個人E	-	同上	3.7	その他	-	-	
6	個人F	-	職員に対する出張旅費	0.1	その他	-	-	
7	個人G	-	同上	0	その他	-	-	5万円未満
8	個人H	-	同上	0	その他	-	-	5万円未満
9	同上	-	同上	0	その他	-	-	5万円未満
10	同上	-	同上	0	その他	-	-	5万円未満

D.民間事業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄 養研究所	9120905002657	「健康食品」の安全性・有 効性データベース使用	2.5	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社ブレイン ワークス	4140001010682	景品表示法の処理フロー の改善手段に関する調査 委託事業	1.1	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
3	株式会社ディーワー クス	4010501024410	「アフィリエイト広告等に関 する検討会」の運営支援業 務	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社和幸印刷	8011101022206	パンフレットの印刷	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
5	有限会社ビジョンブ リッジ	3011102030410	「第1回景品表示法検討 会」の運営支援業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社商事法務	7010001074218	書籍の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社矢野経済 研究所	3011201005528	同上	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	テクノレント株式会社	5010701006298	パソコン及びモバイルルー タの借入れ	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社アライ印刷	6010901000777	ポスターの印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社ティーケー ピー	7010001105955	外部会議室等の借入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

E.有識者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	意見書・論文等の執筆謝金	0.3	その他	-	-	
2	個人B	-	同上	0.2	その他	-	-	
3	個人C	-	検討会等の出席に伴う旅費	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	同上	0.1	その他	-	-	
5	個人D	-	同上	0	その他	-	-	5万円未満
6	個人D	-	同上	0	その他	-	-	5万円未満
7	個人D	-	同上	0	その他	-	-	5万円未満
8	個人D	-	同上	0	その他	-	-	5万円未満
9	個人E	-	同上	0	その他	-	-	5万円未満
10	個人F	-	同上	0	その他	-	-	5万円未満

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社DTS	9010401018458	景品表示法に係る情報セキュリティ保全業務	6.9	一般競争契約 (最低価格)	3	-	